

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年8月14日に提出いたしました第23期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,671,895	4,229,498	15,747,480
経常利益 (千円)	322,337	255,830	1,514,623
四半期(当期)純利益 (千円)	197,780	180,322	872,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,907	176,566	883,794
純資産額 (千円)	4,418,327	4,978,331	5,102,204
総資産額 (千円)	12,021,057	16,971,626	13,626,208
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.37	2.16	10.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	29.3	37.4

(訂正後)

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,671,895	4,229,498	15,747,480
経常利益 (千円)	305,647	232,199	1,460,218
四半期(当期)純利益 (千円)	187,038	158,799	837,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,165	155,044	848,778
純資産額 (千円)	4,374,755	4,888,963	5,034,358
総資産額 (千円)	11,978,363	16,837,277	13,521,380
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.24	1.90	10.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.5	29.0	37.2

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は4,229百万円（前年同期比15.2%増）となり、営業利益は219百万円（同8.0%増）、経常利益は255百万円（同20.6%減）、四半期純利益は180百万円（同8.8%減）となりました。

(訂正後)

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は4,229百万円（前年同期比15.2%増）となり、営業利益は195百万円（同4.9%増）、経常利益は232百万円（同24.0%減）、四半期純利益は158百万円（同15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,971百万円（前期末比3,345百万円増）となりました。

流動資産は6,315百万円（同2,479百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,594百万円、有価証券が998百万円、繰延税金資産が69百万円増加した一方で、未収入金が272百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,656百万円（同866百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が903百万円、投資有価証券が567百万円、土地が242百万円、長期貸付金が102百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,107百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は11,993百万円（同3,469百万円増）となりました。

流動負債は5,876百万円（同1,502百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が1,255百万円、1年内返済予定の長期借入金が607百万円増加した一方で、賞与引当金が228百万円、未払法人税等が185百万円減少したためであります。

固定負債は6,116百万円（同1,966百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,935百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,978百万円（同123百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,837百万円（前期末比3,315百万円増）となりました。

流動資産は6,165百万円（同2,447百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,594百万円、有価証券が998百万円、繰延税金資産が63百万円増加した一方で、未収入金が272百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,671百万円（同868百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が903百万円、投資有価証券が567百万円、土地が242百万円、長期貸付金が102百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,107百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は11,948百万円（同3,461百万円増）となりました。

流動負債は5,831百万円（同1,494百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が1,255百万円、1年内返済予定の長期借入金が607百万円増加した一方で、賞与引当金が228百万円、未払法人税等が194百万円減少したためであります。

固定負債は6,116百万円（同1,966百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,935百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,888百万円（同145百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	3,371,791
受取手形及び売掛金	39,153	51,421
有価証券	31,226	1,030,128
たな卸資産	104,292	33,693
繰延税金資産	179,035	248,821
未収入金	1,131,528	858,731
その他	574,704	721,595
貸倒引当金	876	966
流動資産合計	3,835,965	6,315,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,494,159	1 6,492,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,615,542	1,710,328
建物及び構築物(純額)	3,878,617	4,782,259
機械装置及び運搬具	19,810	19,810
減価償却累計額	4,560	5,245
機械装置及び運搬具(純額)	15,250	14,565
工具、器具及び備品	271,673	330,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,045	184,890
工具、器具及び備品(純額)	97,628	145,311
土地	388,603	630,862
リース資産	24,836	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,689	20,189
リース資産(純額)	6,147	4,647
建設仮勘定	1,239,657	132,116
有形固定資産合計	5,625,903	5,709,762
無形固定資産		
のれん	2,176	1,088
その他	7,868	7,566
無形固定資産合計	10,045	8,654
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	893,123
長期貸付金	1,790,458	1,892,580
差入保証金	1,345,874	1,365,082
繰延税金資産	181,290	264,096
その他	522,180	534,461
貸倒引当金	10,739	11,351
投資その他の資産合計	4,154,294	4,937,992
固定資産合計	9,790,242	10,656,408
資産合計	13,626,208	16,971,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,672	119,167
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,345,094
未払金	893,593	826,958
前受金	289,105	1,544,116
未払法人税等	401,087	215,497
未払消費税等	19,509	25,101
賞与引当金	312,000	83,500
役員賞与引当金	50,000	5,500
その他	487,596	711,436
流動負債合計	4,374,054	5,876,372
固定負債		
長期借入金	3,714,328	5,649,708
繰延税金負債	1,817	1,304
役員退職慰労引当金	54,240	55,880
退職給付に係る負債	244,052	257,638
資産除去債務	134,583	152,391
その他	927	-
固定負債合計	4,149,950	6,116,922
負債合計	8,524,004	11,993,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,233,798	3,113,682
自己株式	258	258
株主資本合計	5,079,130	4,959,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,755	14,108
退職給付に係る調整累計額	1,103	1,009
その他の包括利益累計額合計	18,859	15,118
少数株主持分	4,213	4,199
純資産合計	5,102,204	4,978,331
負債純資産合計	13,626,208	16,971,626

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	3,371,791
受取手形及び売掛金	39,153	51,421
有価証券	31,226	1,030,128
たな卸資産	104,292	33,693
繰延税金資産	175,313	238,500
未収入金	1,131,528	858,731
その他	460,412	582,061
貸倒引当金	876	966
流動資産合計	3,717,951	6,165,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,494,159	1 6,492,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,615,542	1,710,328
建物及び構築物(純額)	3,878,617	4,782,259
機械装置及び運搬具	19,810	19,810
減価償却累計額	4,560	5,245
機械装置及び運搬具(純額)	15,250	14,565
工具、器具及び備品	271,673	330,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,045	184,890
工具、器具及び備品(純額)	97,628	145,311
土地	388,603	630,862
リース資産	24,836	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,689	20,189
リース資産(純額)	6,147	4,647
建設仮勘定	1,239,657	132,116
有形固定資産合計	5,625,903	5,709,762
無形固定資産		
のれん	2,176	1,088
その他	7,868	7,566
無形固定資産合計	10,045	8,654
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	893,123
長期貸付金	1,790,458	1,892,580
差入保証金	1,345,874	1,365,082
繰延税金資産	181,290	264,096
その他	535,366	549,966
貸倒引当金	10,739	11,351
投資その他の資産合計	4,167,480	4,953,497
固定資産合計	9,803,429	10,671,914
資産合計	13,521,380	16,837,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,672	119,167
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,345,094
未払金	897,327	831,400
前受金	289,105	1,544,116
未払法人税等	360,371	166,073
未払消費税等	19,509	25,101
賞与引当金	312,000	83,500
役員賞与引当金	50,000	5,500
その他	487,596	711,436
流動負債合計	4,337,071	5,831,390
固定負債		
長期借入金	3,714,328	5,649,708
繰延税金負債	1,817	1,304
役員退職慰労引当金	54,240	55,880
退職給付に係る負債	244,052	257,638
資産除去債務	134,583	152,391
その他	927	-
固定負債合計	4,149,950	6,116,922
負債合計	8,487,021	11,948,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,165,953	3,024,314
自己株式	258	258
株主資本合計	5,011,284	4,869,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,755	14,108
退職給付に係る調整累計額	1,103	1,009
その他の包括利益累計額合計	18,859	15,118
少数株主持分	4,213	4,199
純資産合計	5,034,358	4,888,963
負債純資産合計	13,521,380	16,837,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,671,895	4,229,498
売上原価	3,125,709	3,595,025
売上総利益	546,186	634,472
販売費及び一般管理費	342,970	415,097
営業利益	203,216	219,374
営業外収益		
受取利息	4,634	13,539
補助金収入	113,656	29,138
その他	7,185	2,731
営業外収益合計	125,476	45,410
営業外費用		
支払利息	6,354	8,885
その他	-	68
営業外費用合計	6,354	8,954
経常利益	322,337	255,830
特別利益		
固定資産売却益	95	-
特別利益合計	95	-
税金等調整前四半期純利益	322,433	255,830
法人税、住民税及び事業税	290,071	225,944
法人税等調整額	165,404	150,422
法人税等合計	124,666	75,522
少数株主損益調整前四半期純利益	197,766	180,308
少数株主損失()	13	14
四半期純利益	197,780	180,322

(訂正後)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	3,671,895	4,229,498
売上原価	3,139,169	3,614,285
売上総利益	532,725	615,212
販売費及び一般管理費	346,200	419,468
営業利益	186,525	195,743
営業外収益		
受取利息	4,634	13,539
補助金収入	113,656	29,138
その他	7,185	2,731
営業外収益合計	125,476	45,410
営業外費用		
支払利息	6,354	8,885
その他	-	68
営業外費用合計	6,354	8,954
経常利益	305,647	232,199
特別利益		
固定資産売却益	95	-
特別利益合計	95	-
税金等調整前四半期純利益	305,743	232,199
法人税、住民税及び事業税	283,562	217,236
法人税等調整額	164,843	143,822
法人税等合計	118,718	73,414
少数株主損益調整前四半期純利益	187,024	158,785
少数株主損失()	13	14
四半期純利益	187,038	158,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,766	180,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,141	3,647
退職給付に係る調整額	-	94
その他の包括利益合計	2,141	3,741
四半期包括利益	199,907	176,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,921	176,580
少数株主に係る四半期包括利益	13	14

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187,024	158,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,141	3,647
退職給付に係る調整額	-	94
その他の包括利益合計	2,141	3,741
四半期包括利益	189,165	155,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,179	155,058
少数株主に係る四半期包括利益	13	14

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円37銭	2円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	197,780	180,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,780	180,322
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,294

(訂正後)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円24銭	1円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,038	158,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,038	158,799
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,294

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。